

ノウハウ全道共有へ

家で暮らせる 小児の在宅医療 ③

人工呼吸器の管理など、小児の訪問診療に取り組む札幌の医療法人「稲生会」の設立から2年余り。道内で連携の動きが芽生えている。

ニーズ増加

「呼吸に関する医療知識の必要性が高まっている。詳しい人材を育てたい」と同センター理学療法科長の五十嵐大真さん(42)。研修は今後も続ける。

2月上旬、同センターで

ンセンター(帯広市)は昨秋、理学療法士の男性スタッフを稲生会で1カ月間、研修させた。稲生会理事長の土島智幸さん(38)らの訪問診療に同行し、呼吸障害の症状や機器の取り扱いを学んだ。

十勝管内でリハビリが必要な小児患者の多くが、ここに通っている。小児患者約230人のうち、1割が人工呼吸器を着けているか、今後使う可能性がある。増加傾向だという。

同センターでリハビリする子供たちの大半は、帯広厚生病院の患者だ。新生児集中治療室(NICU)を備えた拠点病院で、小児科

帯広厚生病院と十勝リハビリテーションセンターは、2カ月に1回は患者の状況を話し合うようにして

医8人がフル回転して地域の小児医療を支えている。

小児科主任部長の植竹公明さん(57)は「在宅医療のニーズは理解しているが、対応は難しい」と話す。十勝管内で小児在宅医療の態勢は整っていない。

その代わり同病院は、稲生会と協力関係を築いている。必要に応じて稲生会の医師が札幌から定期的に出向き、十勝の患者宅を訪ねる。



十勝リハビリテーションセンターの小児専用室で、理学療法士(左)とリハビリする女の子。子供たちが途切れなくやってくる(阿部裕貴撮影)

いる。昨年6月には、札幌福祉関係者向けに人工呼吸器のセミナーを開いた。

その動きに土島さんは手応えを感じている。「地元医療福祉のスタッフが患者の呼吸の状態を把握できれば、呼吸器の調整などで迅速な対応ができる」

研修会検討

稲生会は昨年12月、小児在宅医療の拠点医療機関に選ばれた。道が本年度、小児在宅医療の連携を目指してスタートさせた事業の一端だ。ノウハウを道内各地で共有することを目指す。道内の医療、福祉、教育

関係者で協議会を立ち上げ、地方で稲生会が研修会を開催することを検討している。大人の訪問診療に取り組む医師や地域の小児科医が連携を深めることで、小児の在宅医療の態勢を整えようとも考えている。

ご意見・感想お寄せください

連載にご意見や感想をお寄せください。住所、氏名、年齢、電話番号を記入の上、〒060-8711(住所不詳)北海道新聞社報道センター「生・老・病・死」係へ。電子メールsaporon@hokkaido-np.co.jp、ファクス0111-210-5592でも受け付けます。